

財 産 目 録
(平成29年3月31日現在)

別紙4

(単位 円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						55,278,887
現金						127,459
預金						55,151,428
普通預金						51,287,281
	但馬銀行	—	運転資金として	—	—	50,832,323
	但馬信用金庫	—	運転資金として	—	—	309,977
	たじま農業協同組合	—	運転資金として	—	—	29,357
	みなと銀行	—	運転資金として	—	—	35,694
	ゆうちょ銀行	—	運転資金として	—	—	79,930
定期預金						3,864,147
	たじま農業協同組合	—	運転資金として	—	—	3,864,147
事業未収金		—	介護報酬収入、利用料ほか	—	—	66,265,496
貯蔵品		—	ごみ袋	—	—	8,400
立替金		—	雇用保険料	—	—	1,078,526
前払金		—	平成29年度月刊誌購読料ほか	—	—	140,842
短期貸付金		—	社会福祉援護資金貸付金	—	—	76,000
流 動 資 産 合 計						122,848,151
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金	但馬銀行	—	基本財産として指定されているもの	—	—	4,000,000
基 本 財 産 合 計						4,000,000
(2) その他の固定資産						
建物				10,707,231	3,021,819	7,685,412
	プレハブ物置	1998年度	法人(社協)の運営に使用	540,960	540,959	1
	事務所玄関上文字看板	2009年度		283,185	124,221	158,964
	物置	2012年度		230,000	139,782	90,218
	椅子式階段昇降機	2016年度	第2種社会福祉事業である知的障害児託児所事業に使用	1,960,000	43,773	1,916,227
	八鹿サロン改修	2011年度	第2種社会福祉事業である	1,163,820	299,037	864,783
	ふれあいの郷改修	2012年度	いきいきサロン事業に使用	5,000,000	757,020	4,242,980
	洗面カウンター	2002年度	第2種社会福祉事業である	430,500	370,230	60,270
	物置	2006年度	通所介護事業に使用	730,000	695,325	34,675
	ガス給湯器一式	2014年度		368,766	51,472	317,294
車輛運搬具	トヨタ シェンタ 他46台	—	利用者送迎用ほか活動車輛	83,873,957	73,273,593	10,600,364
器具及び備品	介護用ベッド他	—	社会福祉法人の事業等で使用	36,782,474	30,702,262	6,080,212
有形リース資産	ほのぼのNEXT サーバー	—	第2種社会福祉事業である	4,604,536	613,940	3,990,596
無形リース資産	ほのぼのNEXT ソフトウェア	—	訪問介護事業等に使用	9,557,921	1,433,690	8,124,231
投資有価証券		—	車輛任意保険加入に伴う出資金	—	—	11,200
全社協退職給付引当資産		—	全国社会福祉団体職員退職手当積立基金預け金	—	—	156,491,710
県社協退職給付引当資産		—	兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済預け金	—	—	2,671,036
財政調整基金						12,060,544
	但馬銀行	—	将来にわたり財政の健全な運営と不時	—	—	6,206,787
	但馬信用金庫	—	の支出に備えるため積み立てたもの	—	—	5,853,757
地域福祉基金						138,089,962
	但馬銀行	—	増大する住民の福祉需要に	—	—	10,000,000
	但馬信用金庫	—	対応し、地域福祉事業の安	—	—	20,000,000
	ゆうちょ銀行	—	定的な発展を図るため積立	—	—	10,000,000
	みなと銀行	—	てたもの	—	—	10,000,000
	近畿労金金庫	—		—	—	10,000,000
	但陽信用金庫	—		—	—	10,000,000
	たじま農業協同組合	—		—	—	21,806,186
	たじま農業協同組合	—	寄附者の遺志により地域福祉事業に供するために積み立てたもの	—	—	46,283,776
その他の固定資産		—	公用車 リサイクル料	—	—	461,710
そ の 他 の 固 定 資 産 合 計						346,266,977
固 定 資 産 合 計						350,266,977
資 産 合 計						473,115,128

財 産 目 録
(平成29年3月31日現在)

別紙 4

(単位 円)

II 負債の部							
1 流動負債							
事業未払金	退職共済預け金ほか	—	/	—	—	20,169,864	
	1年以内返済予定リース債務	介護保険システムほか		—	—	—	2,777,611
預り金	利用料預り金	—		—	—	447,450	
職員預り金	雇用保険料ほか	—		—	—	857,806	
賞与引当金		—		—	—	5,465,738	
流 動 負 債 合 計						29,718,469	
2 固定負債							
リース債務 退職給与引当金	介護保険システムほか	—	/	—	—	9,402,798	
							186,025,454
	全社協退職給付 引当金	—		—	—	—	185,549,990
	県社協退職給付 引当金	—		—	—	—	475,464
固 定 負 債 合 計						195,428,252	
負 債 合 計						225,146,721	
差 引 純 資 産						247,968,407	

(記載上の留意事項)

- ・ 土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・ 同一の科目については控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・ 科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・ 「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。なお、負債については、「使用目的等」欄の記載は要しない
- ・ 「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・ 建物についてのみ「取得年度」欄に記載する
- ・ 減価償却資産（有形固定資産に限る）については、「減価償却累計額」欄に記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・ 車輛運搬具には、会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・ 預金に関する口座番号は任意記載とする。